



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	897,737	3.0	31,794	2.7	32,948	0.1	18,510	△2.0
28年3月期第3四半期	871,548	5.9	30,954	17.5	32,927	17.6	18,896	19.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20,974百万円(11.8%) 28年3月期第3四半期 18,762百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.67	49.58
28年3月期第3四半期	50.71	50.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	660,775	304,745	43.1
28年3月期	678,532	294,031	40.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 284,729百万円 28年3月期 273,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,244,000	2.4	46,500	3.3	47,700	0.4	26,400	△7.5 70.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	388,558,100株	28年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	15,903,977株	28年3月期	15,903,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	372,654,192株	28年3月期3Q	372,654,559株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果が景気を下支えする一方で、熊本地震や英国のEU離脱問題、米国大統領選後の海外経済の下押しリスクなど、消費者や企業のマインドを押し下げる要素も多く、景気の停滞感が強い状況が続きました。国内広告市場(注1)については、下期に入って、好調だった前年度からの反動もあり、やや伸びが鈍化しているものの、11月度までの8カ月累計で前年を上回る水準を維持するなど、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,977億37百万円と前年同期比3.0%の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビが上期に前年同期を下回ったものの、下期に入り増加に転じ、当第3四半期連結累計期間では前年同期を上回りました。しかしながら、新聞、雑誌、ラジオが低調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より99億87百万円増加し、1,756億71百万円(同6.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、6.8%増加となり、その結果、営業利益は317億94百万円(同2.7%増加)、経常利益は329億48百万円(同0.1%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億9百万円及び特別損失の7億40百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は325億17百万円(同0.3%増加)となり、前年同期における株式評価損の認容に伴う法人税等減少の反動増により、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億10百万円(同2.0%減少)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ177億57百万円減少し、6,607億75百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少287億54百万円、受取手形及び売掛金の減少42億9百万円、有価証券の減少23億86百万円、繰延税金資産の減少20億68百万円、投資有価証券の増加135億66百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ284億71百万円減少し、3,560億30百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少176億96百万円、賞与引当金の減少66億66百万円、未払法人税等の減少41億30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億14百万円増加し、3,047億45百万円となりました。主には、利益剰余金の増加106億84百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,200億81百万円となり、前年同期より93億10百万円の増加(前連結会計年度末より232億16百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(325億17百万円)の計上、賞与引金の減少(△66億66百万円)、たな卸資産の増加(△94億84百万円)、仕入債務の減少(△162億47百万円)、法人税等の支払(△148億75百万円)等の結果、126億50百万円の減少(前年同期は51億5百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△20億58百万円)、有形固定資産の取得による支出(△18億18百万円)、無形固定資産の取得による支出(△20億90百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△25億23百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(76億15百万円)等の結果、4億99百万円の減少(前年同期は195億82百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加(16億33百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(△19億79百万円)、配当金の支払(△76億85百万円)等の結果、81億3百万円の減少(前年同期は40億3百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、例年同様3月の動向に不透明感があるものの、売上高においては、上期同様、下期も期初見通しを下回ると思われることから、通期の売上高見通しを下方修正しております。

一方、グループ各社の収益性向上の取り組みによる売上総利益率の向上、販管費コントロールの徹底により、収益性は期初見通しを若干上回ると思われ、それにより営業利益期初見通し達成は可能と考えております。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに今回修正は行っておりません。

(単位：百万円)

	通期				(参考)		
	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	前年同期比		5月12日発表の 通期 見通し	修正額	修正(%)
			増減額	(%)			
売上高	1,215,250	1,244,000	28,749	2.4%	1,271,000	△27,000	△2.1%
営業利益	44,994	46,500	1,505	3.3%	46,500	-	-
経常利益	47,495	47,700	204	0.4%	47,700	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,531	26,400	△2,131	△7.5%	26,400	-	-
(オペレーティング・マージン)	(19.4%)	(19.0%)	(△0.3%)		(18.8%)	(+0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	121,361
受取手形及び売掛金	294,055	289,845
有価証券	7,811	5,424
金銭債権信託受益権	5,210	4,588
たな卸資産	14,041	23,258
短期貸付金	1,823	1,793
繰延税金資産	7,621	5,552
その他	18,184	18,795
貸倒引当金	△555	△510
流動資産合計	498,308	470,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	28,315
減価償却累計額	△12,333	△12,947
建物及び構築物(純額)	15,655	15,367
土地	11,649	11,702
その他	9,432	9,069
減価償却累計額	△6,538	△6,325
その他(純額)	2,893	2,743
有形固定資産合計	30,199	29,813
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,411
のれん	14,892	14,144
その他	6,275	4,425
無形固定資産合計	27,132	24,980
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	90,446
長期貸付金	812	804
退職給付に係る資産	12,865	15,663
繰延税金資産	6,960	6,125
その他	28,017	25,337
貸倒引当金	△2,643	△2,505
投資その他の資産合計	122,892	135,870
固定資産合計	180,224	190,665
資産合計	678,532	660,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	265,850
短期借入金	6,386	8,071
1年内返済予定の長期借入金	311	461
未払費用	9,802	7,651
未払法人税等	8,733	4,602
資産除去債務	22	0
賞与引当金	22,388	15,721
役員賞与引当金	582	197
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	18,800
流動負債合計	352,961	321,408
固定負債		
長期借入金	1,388	1,725
繰延税金負債	5,591	8,107
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,955
退職給付に係る負債	19,722	19,888
その他	3,027	2,936
固定負債合計	31,539	34,622
負債合計	384,501	356,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	88,879
利益剰余金	157,352	168,037
自己株式	△11,370	△11,370
株主資本合計	245,637	255,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	32,544
為替換算調整勘定	186	△6,462
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,102
その他の包括利益累計額合計	27,520	29,183
新株予約権	223	268
非支配株主持分	20,648	19,747
純資産合計	294,031	304,745
負債純資産合計	678,532	660,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	871,548	897,737
売上原価	705,864	722,066
売上総利益	165,683	175,671
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,290	62,288
退職給付費用	1,065	1,763
賞与引当金繰入額	13,276	14,213
役員退職慰労引当金繰入額	302	304
のれん償却額	1,291	1,860
貸倒引当金繰入額	147	△11
その他	60,356	63,457
販売費及び一般管理費合計	134,729	143,876
営業利益	30,954	31,794
営業外収益		
受取利息	186	136
受取配当金	822	965
為替差益	104	—
持分法による投資利益	505	436
保険解約返戻金	38	32
投資事業組合運用益	196	—
その他	312	341
営業外収益合計	2,165	1,912
営業外費用		
支払利息	112	105
為替差損	—	493
投資事業組合運用損	—	13
その他	79	145
営業外費用合計	191	758
経常利益	32,927	32,948

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	30	2
投資有価証券売却益	287	302
受取賠償金	120	—
関係会社株式売却益	532	—
持分変動利益	19	—
負ののれん発生益	15	—
その他	5	4
特別利益合計	1,010	309
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	112	80
減損損失	114	270
投資有価証券売却損	1	54
投資有価証券評価損	162	54
ゴルフ会員権評価損	13	21
持分変動損失	0	6
事務所移転費用	135	53
特別退職金	112	170
関係会社清算損	293	0
関係会社整理損	20	10
貸倒引当金繰入額	494	—
その他	51	18
特別損失合計	1,522	740
税金等調整前四半期純利益	32,414	32,517
法人税、住民税及び事業税	7,342	9,293
法人税等調整額	3,930	3,122
法人税等合計	11,272	12,415
四半期純利益	21,142	20,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,245	1,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,896	18,510

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,142	20,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	8,076
為替換算調整勘定	△1,768	△5,723
退職給付に係る調整額	△804	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△1,161
その他の包括利益合計	△2,379	872
四半期包括利益	18,762	20,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,986	20,173
非支配株主に係る四半期包括利益	2,775	801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,414	32,517
減価償却費	2,942	3,442
減損損失	114	270
のれん償却額	1,291	1,860
負ののれん発生益	△15	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,209	△6,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△208	△382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	505	△140
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,102
支払利息	112	105
為替差損益(△は益)	5	△214
持分法による投資損益(△は益)	△505	△436
持分変動損益(△は益)	△18	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△285	△247
関係会社株式売却損益(△は益)	△532	—
投資有価証券評価損益(△は益)	162	54
固定資産売却損益(△は益)	△19	△2
固定資産除却損	112	80
受取賠償金	△120	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,587	2,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,033	△9,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,409	△16,247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,084	△3,533
その他	△7,321	△1,685
小計	5,420	903
利息及び配当金の受取額	1,133	1,425
利息の支払額	△85	△104
賠償金の受取額	120	—
法人税等の支払額	△11,693	△14,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,105	△12,650

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,806	△2,058
定期預金の払戻による収入	8,588	7,615
有価証券の売却による収入	5,000	800
有形固定資産の取得による支出	△4,758	△1,818
有形固定資産の売却による収入	54	12
無形固定資産の取得による支出	△1,981	△2,090
投資有価証券の取得による支出	△6,005	△1,624
投資有価証券の売却による収入	2,379	1,226
出資金の払込による支出	△28	△43
出資金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△13,935	△760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49	—
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,195	△2,523
敷金の差入による支出	△811	△233
敷金の回収による収入	542	108
短期貸付金の増減額(△は増加)	△29	25
長期貸付けによる支出	△340	△9
長期貸付金の回収による収入	28	17
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	458	650
営業譲受による支出	△181	—
その他	1,276	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,582	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,353	1,633
長期借入れによる収入	119	1,000
長期借入金の返済による支出	△289	△537
社債の償還による支出	△50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△155
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△1,002	—
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	307	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,979
配当金の支払額	△5,766	△7,685
非支配株主への配当金の支払額	△708	△610
非支配株主からの払込みによる収入	163	221
ストックオプションの行使による収入	28	13
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	△8,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△1,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,361	△23,216
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,771	120,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	820,103	51,444	871,548	—	871,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,153	2,455	4,608	(4,608)	—
計	822,256	53,900	876,157	(4,608)	871,548
売上総利益	149,185	18,454	167,640	(1,956)	165,683
営業利益	39,153	412	39,566	(8,612)	30,954

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	55,289
(2) 連結売上高(百万円)	871,548
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,549	51,187	897,737	—	897,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	2,003	4,146	(4,146)	—
計	848,692	53,191	901,884	(4,146)	897,737
売上総利益	157,354	20,321	177,676	(2,004)	175,671
営業利益又は営業損失(△)	41,328	△571	40,756	(8,962)	31,794

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	55,435
(2) 連結売上高(百万円)	897,737
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。